資料１

財 政 総 論
（ 補 足 ）

財務省

2022年11月14日

○　イギリスの状況

○　ＰＤＣＡの取組

○　将来世代の視点（フューチャーデザイン）

イギリス：トラス内閣の「成長戦略」をめぐる混乱

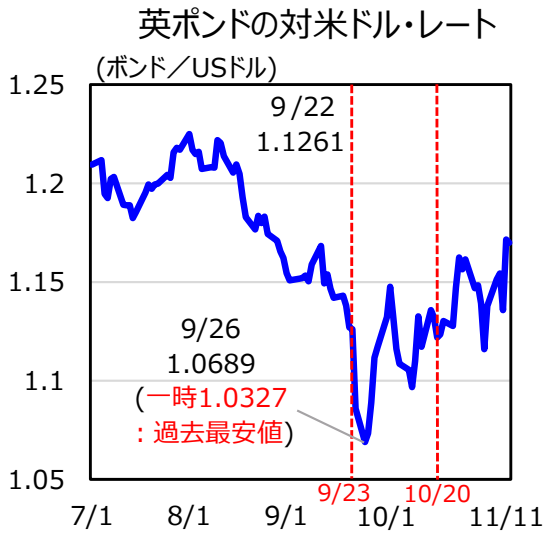
○ 拡張的な財政政策を掲げて誕生したトラス内閣は、９月23日、エネルギー価格高騰対策や減税等を内容とする成長戦略を公表。
○ しかし、インフレに直面して中央銀行が金融引締めを進める中で大規模な財政出動・減税策をとることについて、金融政策と財政政策の整合性が疑問視されたほか、財政責任庁（OBR）の経済財政見通しが示されないままでの公表だったことも問題視された。
○ 結果として、金利急騰・ポンド急落など市場が混乱。成長戦略の見直し方針が相次ぎ示され、10月14日には財務大臣が交代、さらに20日にはトラス首相が辞任を表明した。

9/23 成長戦略「Growth plan 2022」公表

○ **実質GDP成長率の中期的目標を2.5%**に設定し、**減税と規制緩和**による経済活性化を目指す

- **エネルギー価格高騰対策**（10月からの**半年間だけで約600億ポンド）**
  — 家計のエネルギー料金（ガス・電気等）に上限を設定（～2024年９月）
- **所得税減税**：**基本税率１%引下げ**、**最高税率引下げ（45%→40%）**（2023年４月～）
- **法人税率引上げ**（19%→25%（2023年４月～））の**撤回**
- 国民保険料引下げ（2022年４月～の引上げ分（＋1.25%）を元に戻す）　等

⇒ **2022年度の国債発行計画を修正（1,315億ポンド→1,939億ポンド）**
2023年度以降の見通しは公表せず



市場の混乱を受けた見直し

- エネルギー価格高騰対策：**2023年4月以降の支援内容について見直し**（10/17）
  ※ **納税者負担軽減の観点から、財務省主導での見直しを予定**
- 所得税減税：基本税率１%引下げの**無期限延期**（10/17）
  最高税率引下げの**取止め**（10/3）
- 法人税率引上げの撤回の**取止め**（10/14）　等

⇒ **2023年度以降の見通しの公表予定を前倒し**（10/10　※スナク内閣発足後に後倒し）
年間約320億ポンドの税収減を回避と推計（10/17）

イギリス：「中期財政計画」公表に向けたスナク新内閣の対応

10/25　スナク新首相就任演説（抜粋）

- 私の前任者であるトラス前首相に敬意を表したい。・・・　だが、**（トラス前首相は、）いくつかの間違いを犯した。**それは、悪意や意図から生じたものではない。むしろ、その逆であった。しかし、間違いであることに変わりはない。そして、**それらを修正するため、私は保守党党首として選出され首相になった**。
- **私は、経済の安定と信頼をこの政府の課題の中心に据えるつもりである**。これは、今後、難しい決断を迫られることを意味する。
- **私が率いる政府は、次の世代、子や孫に、我々が弱すぎて支払うことができなかった負債を残さないようにする**。私は、言葉ではなく、行動でこの国を団結させるつもりである。

10/17　ハント財務大臣の議会スピーチ（ポイント）

※ 同大臣は10/14就任〔トラス内閣〕⇒ 留任〔スナク内閣〕

- **市場が健全な財政へのコミットメントについて深刻な疑問を投げかけている**。借入を恒久的・裁量的に増やす余裕はない。**所得税の基本税率は20%にとどめる**。**法人税を減税しない**決定と、**所得税の最高税率を回復させる**ことと合わせ、毎年約320億ポンドを調達。
- **エネルギー価格高騰対策**について、来年4月以降も我が国の財政をガスの国際価格の際限の無い変動にさらし続けることは責任ある対応ではない。**財務省主導で、納税者負担がはるかに低い新たな手法を作り**、支援を必要とする人々に十分な支援を確保。
- 中期財政計画は難しい決断が山積しているが、独立した財政責任庁（OBR）の判断と経済予測に基づき、**経済に占める国の債務の割合を中期的に減少させるための、信頼できる、透明で、入念に見積もられた計画を公表する**。
- **将来世代の礎となる安定を作り上げるためにも、私たちが今行動することが不可欠。イギリスが常に成功してきたのは、大きく困難な瞬間に、我が国の長期的な利益のために困難な決定を下したからだ。それが、私たちが今取り組むことである。**

「中期財政計画」の公表予定

11/23公表予定と表明（9/26）〔トラス内閣〕⇒ 10/31に前倒し（10/10）〔同〕⇒ **11/17に後倒し**（10/26）〔スナク内閣〕

※ スナク内閣による公表予定後倒しは、「実効性のある財政収支の改善策の検討と、閣内での確認のための延期」と説明されている

※ スナク内閣が、中期財政計画に増税と歳出削減を盛り込む方向で検討しているとの報道あり

（参考）イギリス：成長戦略公表以降の経緯

	英国政府	中央銀行（BOE）
9/22(木)		● 政策金利引上げ（1.75%→2.25%） ● 国債売却開始を表明（10/3～）
23(金)	● **成長戦略「Growth plan 2022」公表**	
26(月)	● 中期財政計画（財政ルールの詳細を含む）の11/23公表を表明 ● 英財務省から財政責任庁（OBR）に対し、経済財政見通しの11/23公表を要請	
28(水)		● 市場安定化に向けた一時的な国債買入れ措置（～10/14） ● 国債売却開始の延期を表明（10/31～）
10/3(月)	● 所得税の最高税率引下げの取止めを表明	
10(月)	● 中期財政計画および財政責任庁（OBR）の経済財政見通しの公表予定前倒しを表明（10/31）	● 国債買入れ措置の上限拡大
14(金)	● 財務大臣交代（クワーテン→ハント） ● 法人税率引上げ撤回の取止めを表明	● 国債買入れ措置終了
17(月)	● **中期財政計画に向けた成長戦略見直しを表明** － エネルギー価格高騰対策の財務省主導での見直し － 減税の取止め（所得税の基本税率１%引下げの無期限延期等）	
18(火)		● 国債売却開始の再延期を表明（11/1～）
19(水)	● 内務大臣交代（ブレーバーマン→シャップス）	
20(木)	● **トラス首相辞任表明**	
25(火)	● **スナク新首相就任** （ハント財務大臣（留任）・ブレーバーマン内務大臣（再任）等）	
26(水)	● 中期財政計画および財政責任庁（OBR）の経済財政見通しの公表予定後倒しを表明（11/17）	
11/1(火)		● 国債売却開始
3(木)		● 政策金利引上げ（2.25%→3.00%）

○　イギリスの状況

○　ＰＤＣＡの取組

○　将来世代の視点（フューチャーデザイン）

PDCAの取組

○　予算の更なる効率化に向け、予算がどのように使用され、どのような成果を上げたのかを評価・検証し、予算への反映等を行っていくことが極めて重要。

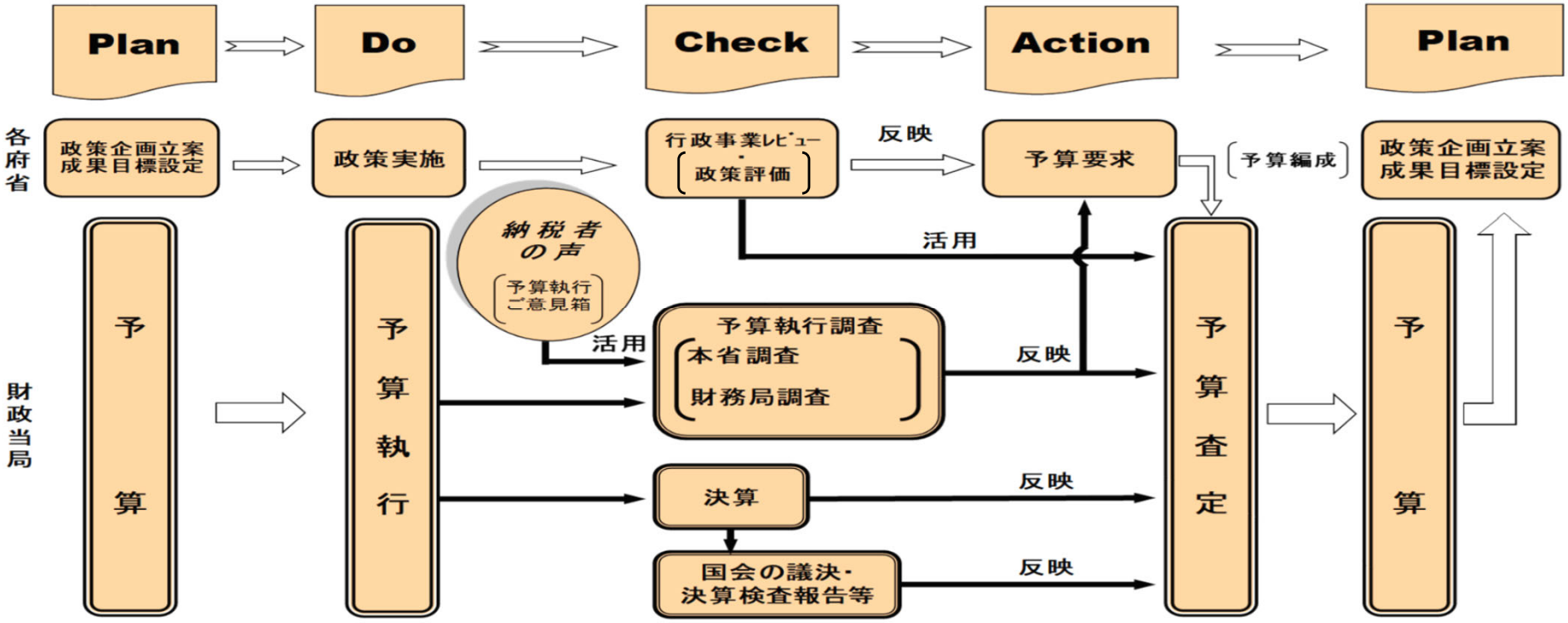
① 各府省自らが予算の使い方や資金の流れをチェックする「**行政事業レビュー**」の実施、

② 財務省の予算担当職員自らが予算執行の実態を調査する「**予算執行調査**」の実施、

などにより、**予算編成や予算執行の質を高めている**ところ。

○　こうしたプロセスにおいて具体的に事業の問題点を指摘・見直し・公表することを通じて、予算の透明化を図り、**国民の予算・財政に対する理解・関心**を深めていただく契機とすることも重要。

◆ **予算の更なる効率化に向けたPDCAサイクル**



行政事業レビューの予算編成プロセスにおける活用

○　前頁①行政事業レビューについては、「ＥＢＰＭ」（証拠に基づく政策立案）の手法の実践に向け、**行政事業レビューシートを順次見直し**、**予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用**等を進めている。

行政事業レビューシートの順次見直し

○　全省庁の事務事業のほぼ全てをカバーする約5,000の「レビューシート」がＨＰ上で公表されている。本年は、成果目標をより定量的・検証可能な内容に設定し、短期的、中長期的目標に分けて記載するなど、個々の予算が、成果に結び付いているか検証しやすい**試行版レビューシートを128シート作成**。今後、作成対象を更に拡大。

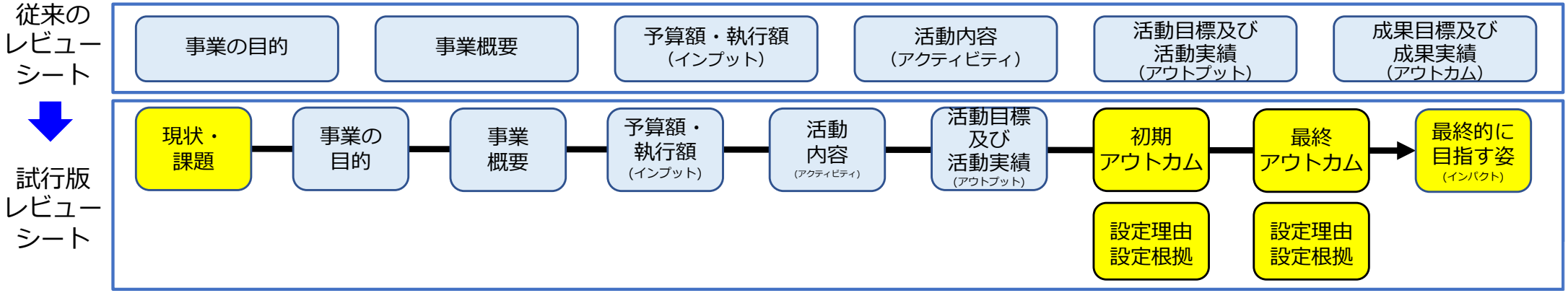
予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用

○　行政改革推進会議の下で進める秋の年次公開検証（秋のレビュー）等の指摘を**予算編成において適切に反映**する（**年末に主要な事業について公表**）。

○　今後、予算編成プロセスで、レビューシートがより効果的にプラットフォームとして活用できるよう、**各省庁と行政改革推進本部事務局とが連携し、行政事業レビューの質の向上を図る**とともに、**利便性向上や記載内容の適正化**、**活用可能なデータの質・量の向上**など、**レビューシートの更なる改善**を引き続き求めていく（既に「単位当たりコスト」の記載の任意化等を提案）。

◆ 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和４年６月７日閣議決定）

第４章　中長期の経済財政運営　　１．中長期の視点に立った持続的な経済財政運営
（効果的・効率的な支出の推進とEBPMの徹底強化）
ＥＢＰＭの手法の実践に向け、行政事業レビューシートを順次見直し、予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用等[134]を進める。
134　記載事項の検索のためのレビューシートのデータベース構築や補正予算のレビューシートの前倒し作成。



（参考）行政事業レビューシート（試行版）

事業番号　－　－　－

令和4年度行政事業レビューシート（試行版）（　　）

事業名			担当部局庁		作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室		
会計区分					
根拠法令（具体的な条項も記載）			関係する計画、通知等		
主要政策・施策			主要経費		
事業の目的（3行程度以内）					
現状・課題（現状把握・課題（可能な限り定量データを記載））					
事業概要（5行程度以内。別添可）					
実施方法					

予算額・執行額（単位：百万円）（インプット）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計	0	0	0	0	0
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

活動内容①（アクティビティ）									
活動目標及び活動実績①（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
			活動実績						
			当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たりコスト						
			計算式						
成果目標及び成果実績①-1（初期アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠（根拠として用いた統計・データ名（出典）含む）①-1									
成果目標及び成果実績①-2（最終アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠（根拠として用いた統計・データ名（出典）含む）①-2									
定量的な成果目標の設定が困難な場合：定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合：事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合：事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合：事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					
最終的に目指す姿（インパクト）									

○　イギリスの状況

○　ＰＤＣＡの取組

○　将来世代の視点（フューチャーデザイン）

未来からの視点（フォーリン・アフェアーズ・レポート９月号巻頭論文から）

歴史の始まりーー壊滅的リスクの時代を生き抜くには（抜粋）
ウィリアム・マッカスキル　オックスフォード大学准教授（哲学）

この1世紀におけるもっとも厄介な出来事は、人類が自らを滅亡させる力をもつようになったことだ。気候変動から核戦争、人為的に操作された病原体によるパンデミック、制御不能な人工知能(AI)、まだ登場していない破壊的なテクノロジーにいたるまで、人類を破滅へと向かわせかねない危険はいまや数多く存在する。つまり、現代に生きるわれわれは、自分たちや子どもたちの命だけでなく、これから生まれてくるすべての人の存在そのものを左右する無謀な賭けをしていることになる。賢明に判断して行動すれば、来るべき世紀は、「未来に向けてわれわれがいかなる責務を負っているか」の認識によって形作られ、われわれの孫の孫たちは感謝と誇りをもって私たちの行動を振り返ることになるだろう。だが私たちが判断を間違えれば、彼らが生まれてくることはないかもしれない。

・・・未来に向けた人類の潜在的生存のスケールを理解することは、計り知れない数字を操るという無為な行為ではない。それは、何が問われているかを理解する上で不可欠だ。実際、**今日のわれわれの行動が、何兆人もの人類の子孫の生き方に影響を与えるかもしれない。彼らが貧困や豊かさ、戦争や平和、奴隷制や自由に直面するかどうかは、現在の私たちの行動に大きく左右される。**

そうした視点の転換が重大な変化をもたらすことは、日本の（岩手県の）小さな町、矢巾町で行われた印象的な実験からも明らかだろう。町の問題について話し合う前に、集会の参加者の半分に法被を着せ、「自分は（2050年の）未来から来た」とイメージさせ、「「自分たちの孫の世代」の利益を代弁している」という設定にした。研究者たちは、この実験の結果、考え方や優先順位について集団間で大きな立場の違いが生じることに気づいた。未来の世代を心配する姿勢が支持を集め、合意がまとまった措置の半分以上は「孫の世代」からの提案だった。

つまり、長期的な視野で考えれば、社会はまだまだ多くのことを達成できる。500年前には、所得が数世代ごとに倍増し、ほとんどの人が孫の成長をみるまで長生きし、世界の主要国が自由な選挙で指導者が選ばれる世俗的な社会になるとは想像さえできなかっただろう。（逆に言えば）現状では、人々に永続的と思われている国家という形態も今後数世紀はもたないのかもしれない。世界のさまざまな社会組織の形態は、どれも完全に確立された形で歴史に登場したわけではない。**数日、数ヶ月、数年という短期的な視点は、根本的な長期的変化の可能性をみえなくしてしまう。**・・・

フューチャーデザインとは

○ フューチャーデザインとは、将来世代は現在の政策決定に意思を反映できないという問題意識に立ち、現世代が将来可能性（将来世代の利益のための思考・行動）を発揮できる社会の仕組みをデザインすること。
○ その有力な手法の一つが「仮想将来世代」という役割の設定であり、仮想将来世代を含むグループは持続可能性の高い選択をする傾向が強まることが報告されている。

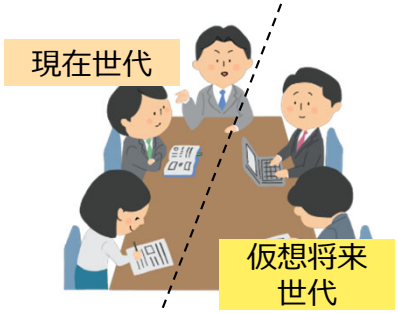
フューチャーデザインとは

人々が将来可能性を発揮できる社会の仕組みのデザインと、その実践

※将来可能性：「現在世代が自分の利益を差し置いても、将来世代の利益を優先するという可能性」

手法

現在世代と仮想将来世代が交渉や合意形成を行い、世代間利害対立の解消や利害調整を進めることで、将来世代の利益も踏まえた意思決定を行う。



- 仮想将来世代になるための未来予測や、将来から現在を振り返る視点を持つワークが効果的
- 将来世代になりきり、いかなる状況に置かれているか、その解決のために現在世代に何が必要か、などを議論する
- 仮想将来世代グループと現代世代グループに分かれて議論することも有効

行政での活用事例

- 岩手県矢巾町では老朽水道施設の更新にあたり、水道料金の値上げが必要な状況であったが、当初、住民は水道料金の値下げを主張する一方で水道の安全性や美味しさも要求し、非協力行動を選択。
- 住民参加によるビジョン策定の仕組みの中で、水道事業の在り方を判断するに足りる情報の提供、行政側と住民側の双方向コミュニケーションを図った結果、参加者のニーズの優先順位は「安全性」と「老朽管更新」になり、値下げという私的利益ではなく公共の利益が選択された。
- 「2060年の矢巾町にタイムスリップした」という設定の仮想将来世代グループは、今後の老朽管の更新のために水道料金を値上げすべきだと住民自ら提案し、矢巾町では実際に水道料金の値上げを実施することになった。

効果

○ 仮想将来世代を含むグループでは、持続可能性の高い選択をする傾向が強まることが報告されている。また、現代世代は、現状の課題や満たされていないニーズから議論が展開されるが、仮想将来世代は、将来の社会状況を予想し、長所伸長型・バックキャスティング型の思考も見られる。

○ ミクロのレベルで具体例を交えてのPDCAサイクルの実施（漸進的改革）と、マクロのレベルで将来の視点を交えてのフューチャーデザイン（バックキャスティング的考察）を組み合わせることでバランスの取れた将来像を得ることができるのではないか。また、各層にアクティブラーニングとして参加してもらうことで、財政について当事者としての関心が高まるのではないか。

（出所）高知工科大学フューチャーデザイン研究所HP、「国と地方の財政に関するフューチャー・デザイン」新居理有・中川義典、「矢巾町におけるフューチャーデザイン」吉岡律司　等

（参考）財政教育について①

（出所）財務省広報室「ファイナンス」令和4年10月号

特集　静岡・富士市立高校で実施

財務局の「財政教育プログラム」

財務局では、小中学校、高校向けの出前授業として、タブレット等を活用した予算編成シミュレーションなどアクティブ・ラーニングを採り入れた「財政教育プログラム」を実施している。本特集では9月5日に実施された富士市立高校での様子を紹介する。

次世代にわたり持続可能な財政の実現に向けて財政のあり方を主体的に考える機会を提供

財政教育プログラムの4つの特徴とは

財務局では、次世代にわたって財政を持続可能なものにしていくためには、財政のあり方などについて、主体的に考えることが大切であると考え、財政教育の機会や情報を提供している。

その一つが財政教育プログラム。このプログラムは、難しいと感じがちな「日本の財政」に興味を持ってもらうことを目的としており、大きく4つのポイントがある。

1つ目はアクティブ・ラーニングの導入。日本の将来について考えることをテーマとしたグループワークを取り入れ、自身の描く未来やその実現に向けた課題、課題解決のための手段など、子どもたちが意見を出し合いながら議論を行うことにより、主体的・対話的で深い学びを促している。

2つ目は財務局職員との交流ができること。当日は、講師役に加え、グループワークの補助を務めるアドバイザーが派遣される。アドバイザーは、子どもたちからの質問に答え、時には意見を引き出す疑問を投げかけるなど、活発な議論の手助けを行い、子どもたちとの積極的な交流を図る。

3つ目はタブレット端末等ICT機器の活用。グループワークでは、タブレット端末等のICT機器を積極的に活用している。使用する予算編成シミュレーションツールは、各予算項目を増減させるとグラフが変化する仕組みとなっており、視覚的に楽しみながら取り組むことができる。

4つ目は学校と財務局との協働。指導案作成の段階から先生方と職員で綿密に連携し、学校と財務局が協働しながら1つのプログラムを作り上げている。プログラムの内容は、先生方の要望などに応じて、様々な形にカスタマイズすることも可能となっている。

財政教育プログラムを実施することで、日本の財政に興味を持ち、社会問題を自分事として捉えられるようになる、などの効果が期待できる。

なお、令和3年度は小、中、高校生向けに140件実施された。

また最近の取組みとして、高校の新学習指導要領において、財政・租税の役割、社会保障の充実・安定化や財政の持続可能性などを主体的に学ぶ新科目「公共」が今年4月から開始されたことに伴い、財政教育と租税教育との連携に注力しており、財政教育プログラムと租税教室の連携授業などを行っている。

プログラムの効果

1	日本の財政に興味を持つことができる。
2	社会問題を自分事として捉えることができるようになる。
3	受益と負担の両面性（トレード・オフ）の理解を深め、多面的な見方を可能にする。
4	多様な意見を集約するには、民主主義的過程が重要であると認識できる。

先生方の声

VOICE
意外と質問、反論が多く、こんなに子どもたちが発言するとは思っていなかった。嬉しい誤算。
（小学校教諭）

VOICE
職員が回ってアドバイスなどのサポートをしてくれたおかげで、普段は消極的な生徒も意欲的に個人ワークに取り組んでいたし、グループワークでは活発に話ができていた。
（中学校教諭）

VOICE
将来の進路として、大学の法文学部や経済学部を志望する生徒も多く、昨年のプログラム実施後、財政に興味を持ちキャリア（職業）研究する生徒も現れた。
（高校教諭）

（参考）財政教育について②

特集 静岡・富士市立高校で実施
財務局の「財政教育プログラム」

東海財務局と静岡税務署が連携し 富士市立高校でプログラムを実施

3年生の2クラス 80名の生徒が参加

東海財務局では、富士市立高校の3年生2クラス、80名の生徒を対象とした財政教育プログラムを令和4年9月5日に実施した。

また、この授業は、静岡税務署が実施する租税教室との連携授業として実施した。

まずは、東海財務局財務広報相談室の金山尚人広報相談第二係長から財政についての授業が行われた。医療やゴミ収集など、身近な公共サービスの例を挙げながら、理想的な公共サービスとはどうあるべきかを生徒に考えてもらう内容となった。途中、公共サービスの費用を実感してもらうため、「日本で救急車を1回呼ぶのにかかっている費用はどれくらいか」とのクイズも出題され、参加型の授業となった。

静岡税務署の篠崎あけみ税務広報広聴官からは、税金の種類や仕組みについての授業が行われた。公共サービスを提供するためには、費用がかかることから、国民一人一人がその費用を負担するために税金があるとの説明があった。

また、税の仕組みを作る上では、「公平・中立・簡素」であること、様々な立場の人、様々な世代、受けるサービスの違いに対応した公平な課税を実現する必要があることなどについて解説があった。

さらに、諸外国と比較して日本の税金は高いのか、安いのかも話題として取り上げられた。各国の国民全体の所得に占める税金と社会保障費の負担率を表す国民負担率でみると、欧州と比較すると低い水準であることが示された。

その後再び、金山係長から社会保障と税負担のバランスについて解説があった。現在の日本では、歳出が歳入を上回っており、その差は徐々に広がっているとの紹介があり、その原因の一つとして社会保障費の増大が示された。また日本は、受益と負担のバランスが不均衡となっているが、米国のように「低福祉、低負担」の国、デンマークのように「高福祉、高負担」の国など、世界にはさまざまな国がある。それぞれにメリット・デメリットがあり、正解はないとの解説があった。これを受けて日本の社会保障と税負担のバランスをどうすればいいか、生徒が自ら考えるグループワークに引き継がれた。

財政の授業の様子

財政について解説をする金山係長。

熱心にメモを取る生徒も。

税制について解説する篠崎税務広報広聴官。

税制の授業の様子。

プログラムの基本構成

事前学習 45min

子どもたちの理解を深めるため、可能な範囲で先生方による事前学習の実施をお願いしている。事前学習の時間を確保できない際は、職員の講義でフォローを行う。

職員の講義 30min

職員が財政に関する講義を行う。子どもたちに身近な「公共サービス」や「公共施設」を入口にして、クイズを取り入れながら説明。

グループワーク 30min

各グループでタブレット端末等を使用し、子どもたち同士で意見を出し合い、予算案を編成。ワーク中は、アドバイザー役の職員が質問対応やアドバイスを行う。

発表 25min

グループごとに予算案を発表。発表後には他グループからの質問時間を設けており、発表グループは財務大臣になったつもりで答弁を行う。授業中で最も盛り上がるパート。

しめくくり 5min

職員による講評を行った後、最後は参政権について触れ、将来の主権者の一員としての自覚を促す。

財政教育プログラムのリーフレット。小学生向け、中学生向け、高校生向けの3種類が用意されている。

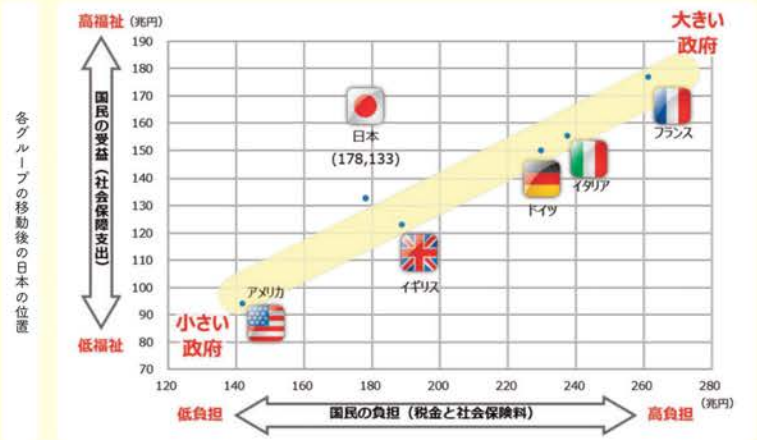
（参考）財政教育について③

特集 静岡・富士市立高校で実施
財務局の「財政教育プログラム」

クイズも取り入れられ参加型の授業に。

授業の途中で財政学習動画を視聴。

国民の受益と負担のバランスの国際比較



日本の国民の受益と負担のバランスはどこに位置するか。講師の問いかけに生徒はピタリと正解の位置を示した。

国の歳出と歳入の推移を解説。不足する歳入を借金で穴埋めしていることをワニの口に例えて紹介。

グループワークで「予算のテーマ」を設定。歳出、歳入プランを検討、発表へ

東海財務局の職員がアドバイザーとしてサポート

グループワークでは、今回の授業に参加した3年生2クラスをそれぞれ8班に分けて、予算によって何を実現したいか、まずは、班ごとにテーマを決めるところから始まった。その後、テーマを実現するための歳出、歳入のプランを検討した。2班に1名の割合で東海財務局の職員がアドバイザーとして付き、生徒の疑問などに答え、議論を活発にするための問いかけを行うなどサポートを行った。グループワークの後は、各班で検討したプランについて発表が行われ、「子育て支援の強化」や「社会保障の増強」といったプランの発表に対し東海財務局の職員がコメントしたり、質問を投げかけたりするなど、財政のあり方をより深く考えさせるやり取りが行われた。

5人が1班になって予算のテーマを検討。

グループワークの進め方

1	2	3	4
5min	10min	10min	5min
14:00～14:05	14:05～14:15	14:15～14:25	14:25～14:30
予算案のテーマを決めよう	歳出について検討しよう	歳入について検討しよう	発表の準備をしよう
話し合ってテーマが決まったら、ワークシートの1番に記入して予算の検討を開始してください。	（＝テーマを実現するためのお金の使い方を考える）	（＝必要なお金の集め方を考える）	ワークシート入力、エクセルの保存、発表の準備。

（参考）財政教育について④

特集 静岡・富士市立高校で実施
財務局の「財政教育プログラム」

グループワーク中は財務局のアドバイザーが生徒の疑問に答えて生徒の議論をサポート。

班ごとに検討したことはワークシートに記録していく。

予算編成で生徒が参考にした歳出項目と歳入項目

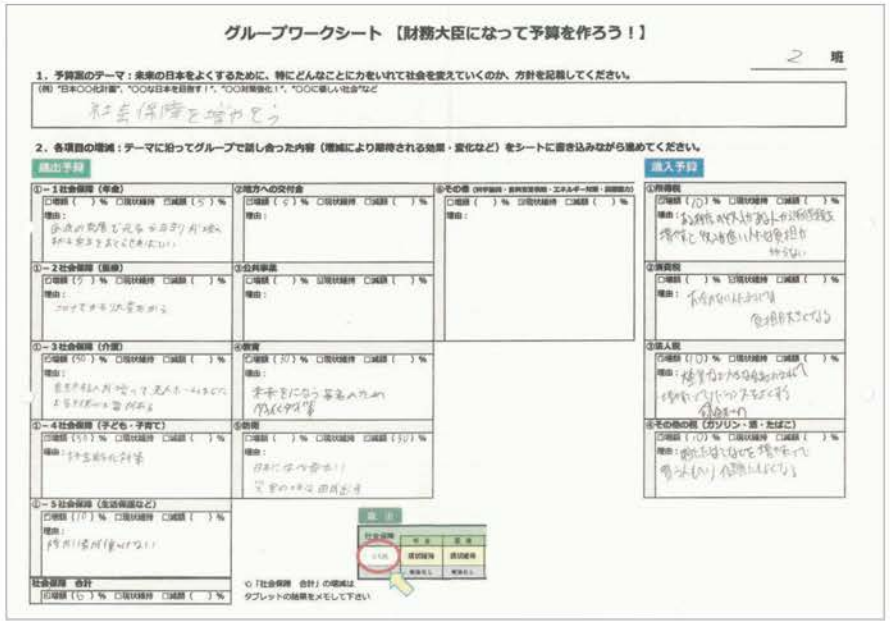
歳出項目

社会保障 36兆円	歳出の中で、最も大きい割合を占める支出。年金、医療、介護、生活保護、少子化対策のための費用などが含まれています。 年金 13兆円：原則65歳以上の高齢者が仕事を引退した後に受け取ることができる「国民年金」支給額の半分をまかなっています。 医療 12兆円：怪我や入院をしても、現役世代が3割、高齢者が1割～2割の自己負担で、病院で治療を受けられるよう支援しています。 介護 3兆円：介護認定を受ければ、原則1割の自己負担で、介護サービスを受けられるよう支援しています。 子ども子育て 3兆円：保育所による保育サービスの提供、子育てにおける経済的負担の軽減などにより、子どもを安心して生み、育てることができるよう支援しています。 生活保護等 5兆円：病気や障がいで働けず、生活に困窮している人などが最低限度の生活を送れるよう支援しています。	防衛 5兆円	戦争を未然に防止するとともに、戦争や災害が起きたときに、日本の国民や領土を守ることができるよう、自衛隊を運営しています。
地方への交付金 16兆円	全国どこに暮らしていても、警察や消防の活動、ごみ収集などの必要最低限の公共サービスが受けられるよう、地方公共団体に交付しています。	教育 4兆円	小中学校の教職員の給与を一部負担したり、大学の運営を支援するなど、教育に関する様々な支出をしています。
公共事業 6兆円	道路や上下水道、河川の堤防やダムなど、経済活動や国土保全の基盤となる施設を整備します。	その他 17兆円	その他、科学技術の研究、食料やエネルギーの安定的な供給、開発途上国の支援など様々なものに支出されています。 科学技術振興 1.4兆円：人工衛星を飛ばすためのロケット開発、新しいエネルギーや防災技術の研究をはじめとして、様々な分野の学問研究を支援しています。 食料安定供給 1.3兆円：国産の農産物を安定的に生産したり、農業の担い手や食料の安全性を確保するために必要な費用を支援しています。 エネルギー対策 0.9兆円：環境に優しいエネルギーを推進するための技術開発、石油・天然ガス・石炭を安定的に供給するための調査や研究などを行っています。 国際協力（ODA） 0.5兆円：開発途上国に橋や道路などの整備をしたり、開発途上国の子ども達が医療や教育を受けられるよう資金援助しています。 ※これらの他、2022年度は新型コロナウイルスの感染拡大に柔軟に対応するための費用として、「新型コロナ予備費」を5兆円確保しています。

歳入項目

所得税 20兆円	働いている人の所得（給料等）から払う税金。所得の金額に応じて税率が異なり、所得の大きい人ほど多くの税金を支払うことになります。	その他 10兆円	揮発油税 2.1兆円：ガソリンなどを買う時に払う税金です。 相続税 2.6兆円：財産を相続するときに払う税金です。 酒税 1.1兆円：お酒を買うときに払う税金です。 たばこ税 0.9兆円：たばこを買うときに払う税金です。
消費税 22兆円	買い物をするときに商品やサービスの代金に上乗せして支払う税金で、商品やサービスの代金に一定の率を掛け合わせた金額を支払うものです。		
法人税 13兆円	利益を上げている会社が、その利益の金額の大きさに応じて支払う税金です。		

グループワークで記入されたワークシートの例


グループワークシート【財務大臣になって予算を作ろう！】

2 班

1．予算案のテーマ：未来の日本をよくするために、特にどんなことに力をいれて社会を変えていくのか、方針を記載してください。

（例）"日本○○化計画"、"○○な日本を目指す！"、"○○対策強化！"、"○○に優しい社会"など

社会保障を増やそう

2．各項目の増減：テーマに沿ってグループで話し合った内容（増減により期待される効果・変化など）をシートに書き込みながら進めてください。

歳出予算

①－1 社会保障（年金）　②地方への交付金　⑥その他

①－2 社会保障（医療）　③公共事業

①－3 社会保障（介護）　④教育

①－4 社会保障（子ども・子育て）　⑤防衛

①－5 社会保障（生活保護など）

社会保障　合計

歳入予算

①所得税　②消費税　③法人税　⑥その他の税（ガソリン・酒・たばこ）

◎「社会保障　合計」の増減はタブレットの結果をメモして下さい

グループワーク終了後に当日の内容を講評し、しめくくり。

グループワークの最後に班ごとに作成した予算プランを発表。

終了後には反省会を実施

プログラム終了後に担当の先生を交えて財務局職員は反省会を実施。次回のプログラム実施に生かしていく。

（参考）スウェーデンの中学教科書（児童福祉）

スウェーデンの児童福祉

1990年には、10人のうち６人がコミューンの児童福祉施設に入った。３人は保育園、２人は家庭託児所、１人は幼稚園。

残りの４人は児童福祉の外に置き去りにされた。今日では、小さな子どもを持った非常に多くの親たちが家庭の外で就労しているので、コミューンが児童福祉面で彼らを支援すべきことは明らか。

1990年代には待機児童の列は減り、コミューンの保育園は民間施設と競争しているかもしれない。

様々な児童福祉のあり方

保育園	両親が働いているか学生の場合に0.5歳以上の子を預かる。１日11時間開いている。
幼稚園	全ての６歳児が、学校へ上がるための準備として通う法的権利を持っている。１日３時間、無料。
家庭託児所	コミューンに雇用された保育者が子どもの世話をする。
学童保育所	小学校低・中学年の子どもを対象に、学校が始まる前と放課後の世話をする。

児童福祉にはコミューンが財政的援助をしており、保育園でかかる経費のごく一部を親から料金として徴収している。
コミューンによって、一律料金制や、親の所得別の料金制度を採用している。

（出所）「あなた自身の社会 スウェーデンの中学教科書」
アーネ・リンドクウィスト、ヤン・ウェステル著　川上邦夫訳

保育園に対する様々な意見

①子どもを保育園に入れることのできた親は宝くじで１等を当てたようなもの。自分で子どもの世話をしなくてはならない者は２倍の負担。自分の子ども達のことは全部自分でやった上に、税金を通じて他人の分まで払っている。これが公正と言えますか。

②保育園は素晴らしい。教育を受けた職員、広い遊び場、遊び道具も多い。子ども達はグループで行動することを学び、沢山の人、色々な価値観と出会える。保育園へ行った子どもは元気で、学校のことも他の子供たちより良くできる。

③保育園は、家で子どもの世話をするより外で働く方が好きな母親が子どもを放り出しておく場所以外の何物でもない。保育園では子どもは粗末に扱われている。子どもには静かな落ち着いた場所が必要。

④保育園を閉鎖しましょう。学歴があり、自己主張の強い人の子どもだけが入っている。３歳以上の子ども全部に毎日６時間の幼児学校の方が良いし、安上がりだ。他に必要な人にお金を振り向けることもできる。

⑤選択の自由、代替物が必要。児童福祉へも民間の意欲を導入すべき。い手にいて子どもの世話をしている親たちに養育補助金を出し、彼ら自身が望ましいと考えるケアを作る自由を与えるとよい。

⑥養育補助金は、親が家にいられるほど多額になっては絶対にいけない。社会は、子どもに対する責任を負うべき。出来るだけ多くの保育園を作り、全ての子どもが入れるようにすべき。

課題

①コミューンが児童福祉の責任を負っているのは何故か。
②小さい子どもを持つ親には、児童福祉に関してどんな権利があるか。
　コミューンの他に、誰が保育園を運営することができるか